



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.creatorestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	54,407	57.7	5,087	△30.4	5,026	△29.9	3,892	△26.1	3,511	△27.2	5,151	△5.9
2022年2月期第2四半期	34,493	7.7	7,314	—	7,170	—	5,267	—	4,823	—	5,473	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年2月期第2四半期	16.71		—									
2022年2月期第2四半期	25.83		25.82									

(参考) 調整後EBITDA 2023年2月期第2四半期 13,444 百万円 (△11.1%) 2022年2月期第2四半期 15,121 百万円 (—)

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。
 2. 2023年2月期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	134,556	35,258	28,027	20.8				
2022年2月期	133,605	30,730	23,788	17.8				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50
2023年2月期	—	3.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	115,000	46.8	7,300	△4.4	6,800	△4.7	5,100	△23.4	4,500	△24.0	円 銭 21.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 調整後EBITDA 2023年2月期通期(予想) 24,700 百万円 (△8.8%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	212,814,284株	2022年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,632,251株	2022年2月期	2,656,151株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	210,170,604株	2022年2月期2Q	186,783,262株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、行動制限が緩和されたことを受け、経済活動は徐々に正常化しつつありました。しかしながら、7月以降、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、消費行動には自粛の動きがみられ、世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原材料価格の高騰、人件費や光熱費等の上昇などに加え、依然として消費の低迷が見受けられ、引き続き厳しい経営環境が予想されます。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速などにより、お客様のライフスタイルは変化し、その生活様式が定着しつつあり、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められております。

こうした中、当社グループにおきましては、コロナ禍で培った筋肉質なコスト構造を引き続き維持強化するとともに、当社グループの強みである変化対応力を最大限に発揮し、コントラクト事業やSA・PA事業を中心とした投資効率の高い店舗や、SDGsを意識し環境に配慮した店舗の新規出店、より付加価値の高いサービス提供を目的とした業態変更のほか、シナジーを活かしたグループ内フランチャイズの推進やグループ内移管等を行いました。その結果、グループ全体では16店舗の新規出店、16店舗の業態変更、27店舗の退店を実施し、当第2四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,026店舗となりました。また、店舗設計・修繕業務の集約や、事業会社間のコミュニケーション活性化に資する経営人財のグループ横断的な人事異動を行うなど、グループ連邦経営の更なる推進を図ったほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として、モバイルオーダーの拡充や配膳ロボットの活用、バックオフィス業務の効率化・高度化等に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は54,407百万円（前年同期比57.7%増）、営業利益は5,087百万円（前年同期比30.4%減）、税引前四半期利益は5,026百万円（前年同期比29.9%減）、四半期利益は3,892百万円（前年同期比26.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,511百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、調整後EBITDAは13,444百万円（前年同期比11.1%減）、調整後EBITDAマージンは24.7%（前年同期は43.8%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は31.9%となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋減価償却費＋非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,522百万円増加し、32,208百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が3,408百万円、営業債権及びその他の債権が324百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,570百万円減少し、102,348百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3,165百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,575百万円減少し、99,298百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が2,093百万円増加した一方で、社債及び借入金金が4,436百万円、リース債務が2,320百万円減少したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ4,527百万円増加し、35,258百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,880百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は20.8%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から3,408百万円増加し、24,911百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は15,898百万円(前年同期比132.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,026百万円、減価償却費7,618百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は1,252百万円(前年同期比51.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出886百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は11,442百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出6,281百万円、長期借入金の返済による支出4,303百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症に対する政策が、徐々に感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針に転換されていること等により経済活動には持ち直しの動きがみられる一方で、原材料価格の高騰、人件費や光熱費等の上昇が見込まれており、引き続き不透明な経営環境が予想されます。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速などにより、お客様のライフスタイルは変化し、その生活様式が定着しつつあり、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められております。

このような環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んだコストの徹底削減により実現した筋肉質な経営体制を、引き続き維持強化してまいります。そして、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受けたものの、9月15日に発表しました「株式会社サンジェルマンの株式取得に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、12月1日(予定)より同社及び株式会社北海道サンジェルマンが連結子会社としてグループに加わることに加え、今後、観光需要やインバウンド需要の復活が期待できることを考慮すると、通期業績につきましては概ね予想通りに推移する見通しのため、2023年2月期の通期業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,502	24,911
営業債権及びその他の債権	4,676	5,001
その他の金融資産	309	382
棚卸資産	675	792
その他の流動資産	1,521	1,120
流動資産合計	28,685	32,208
非流動資産		
有形固定資産	61,582	58,416
のれん	23,309	23,926
無形資産	6,297	6,676
その他の金融資産	9,096	8,817
繰延税金資産	3,961	3,849
その他の非流動資産	671	661
非流動資産合計	104,919	102,348
資産合計	133,605	134,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,056	4,150
社債及び借入金	9,121	8,723
リース負債	10,516	10,108
その他の金融負債	96	57
未払法人所得税等	361	874
引当金	2,284	1,823
その他の流動負債	7,581	8,848
流動負債合計	32,018	34,586
非流動負債		
社債及び借入金	32,266	28,227
リース負債	32,622	30,710
退職給付に係る負債	791	762
引当金	3,275	3,048
繰延税金負債	1,648	1,740
その他の非流動負債	250	221
非流動負債合計	70,855	64,711
負債合計	102,874	99,298
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	20,273	20,357
利益剰余金	4,381	7,262
自己株式	△1,246	△1,232
その他の資本の構成要素	330	1,589
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,788	28,027
非支配持分	6,942	7,230
資本合計	30,730	35,258
負債及び資本合計	133,605	134,556

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	34,493	54,407
売上原価	△9,721	△15,321
売上総利益	24,772	39,086
販売費及び一般管理費	△34,727	△39,213
その他の営業収益	17,733	6,263
その他の営業費用	△463	△1,048
営業利益	7,314	5,087
金融収益	184	272
金融費用	△329	△333
税引前四半期利益	7,170	5,026
法人所得税費用	△1,903	△1,134
四半期利益	5,267	3,892
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,823	3,511
非支配持分	443	381
四半期利益	5,267	3,892
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	25.83	16.71
希薄化後1株当たり四半期利益	25.82	—

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	16,753	28,163
売上原価	△4,693	△7,904
売上総利益	12,059	20,258
販売費及び一般管理費	△17,258	△20,417
その他の営業収益	11,107	664
その他の営業費用	△114	△585
営業利益又は営業損失(△)	5,794	△79
金融収益	72	127
金融費用	△157	△152
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	5,709	△103
法人所得税費用	△1,510	123
四半期利益	4,199	19
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,755	88
非支配持分	443	△69
四半期利益	4,199	19
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	20.11	0.42
希薄化後1株当たり四半期利益	20.11	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	5,267	3,892
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	206	1,259
項目合計	206	1,259
その他の包括利益合計	206	1,259
四半期包括利益	5,473	5,151
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,030	4,770
非支配持分	443	381
四半期包括利益	5,473	5,151

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	4,199	19
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14	560
項目合計	△14	560
その他の包括利益合計	△14	560
四半期包括利益	4,184	580
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,741	649
非支配持分	443	△69
四半期包括利益	4,184	580

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2021年3月1日残高	1,012	3,267	14,832	△618	△1,250	△189	△189	17,052	6,211	23,264	
四半期利益	—	—	—	4,823	—	—	—	4,823	443	5,267	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	206	206	206	—	206	
四半期包括利益	—	—	—	4,823	—	206	206	5,030	443	5,473	
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	—	△1	4	2	
株式報酬取引	—	72	—	—	—	—	—	72	—	72	
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△497	—	—	—	△497	—	△497	
その他	—	△0	—	—	0	—	—	0	△0	0	
所有者との取引額等合計	△962	1,032	—	△497	0	—	—	△425	4	△421	
2021年8月31日残高	50	4,299	14,832	3,708	△1,250	16	16	21,657	6,659	28,316	

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2022年3月1日残高	50	20,273	4,381	△1,246	330	330	23,788	6,942	30,730	
四半期利益	—	—	3,511	—	—	—	3,511	381	3,892	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,259	1,259	1,259	—	1,259	
四半期包括利益	—	—	3,511	—	1,259	1,259	4,770	381	5,151	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
株式報酬取引	—	85	—	—	—	—	85	—	85	
その他	—	△1	—	14	—	—	13	0	13	
所有者との取引額等合計	—	84	△630	14	—	—	△531	△93	△624	
2022年8月31日残高	50	20,357	7,262	△1,232	1,589	1,589	28,027	7,230	35,258	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,170	5,026
減価償却費	8,156	7,618
減損損失	289	881
受取利息	△3	△7
支払利息	329	289
固定資産売却損益(△は益)	△1	△6
固定資産除却損	1	20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14	△92
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△8,028	△184
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△463	2,055
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	9	△28
引当金の増減(△は減少)	△175	△528
その他の増減	△414	1,297
小計	6,855	16,341
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△177	△142
法人所得税の支払額	△795	△632
法人所得税の還付額	961	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,846	15,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△318	△30
定期預金の払戻による収入	12	15
有形固定資産の取得による支出	△640	△886
有形固定資産の売却による収入	1	11
資産除去債務の履行による支出	△276	△211
無形資産の取得による支出	△18	△23
差入保証金の差入による支出	△26	△192
差入保証金の回収による収入	461	92
その他	△19	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,252

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	1,030	—
長期借入金の返済による支出	△3,589	△4,303
社債の償還による支出	△288	△135
リース負債の返済による支出	△6,616	△6,281
配当金の支払額	△0	△629
非支配持分への配当金の支払額	△0	△93
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	△502	—
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,464	△11,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,430	3,408
現金及び現金同等物の期首残高	37,312	21,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,881	24,911

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、前連結会計年度より2022年6月30日までの賃料減免について、引き続き以下の基準を適用しておりました。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されておりました。

当社グループは、前連結会計年度と同様に上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益が88百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,823	3,511
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,823	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,783,262	210,170,604
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,783,262	—
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.83	16.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.82	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間1,995,471株、当第2四半期連結累計期間1,977,128株)。

2. 当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,755	88
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	3,755	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,783,390	210,178,961
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,783,390	—
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.11	0.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.11	—

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結会計期間1,995,343株、当第2四半期連結会計期間1,968,771株)。

2. 当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

株式会社サンジェルマン及び株式会社北海道サンジェルマンの株式取得について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社サンジェルマン (以下、「サンジェルマン」という。) 株式会社北海道サンジェルマン (以下、「北海道サンジェルマン」という。) ※
事業の内容	ベーカリー事業等

※北海道サンジェルマンはサンジェルマンの子会社であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

サンジェルマンは、1970年に第1号店を出店した伝統ある関東地盤のトップベーカリーの一つです。現在、「サンジェルマン」、「ブルミエサンジェルマン」等のブランドで78店舗を展開し、創業時から受け継がれる丁寧な商品作り、素材や製法にこだわった商品開発、店舗やFSSC22000取得の横浜工場での最高水準の安全管理から生み出される商品は、お客様の日々の暮らしに溶け込み、親しまれ、高い支持を得ております。また、北海道サンジェルマンは、北海道全域の主にスーパーマーケットに「レフボン」、「サンヴァリエ」等のブランドで68店舗を出店し、その焼きたてで高い品質の商品は、サンジェルマン同様に、地元のお客様の日々の生活を支えています。

当社は、昨年7月に掲げた中期経営計画において「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」を第一の柱と定め、「日常」、「定番」、「地域密着」をキーワードに新たなポートフォリオの獲得を目指してまいりましたが、今回のサンジェルマン及び北海道サンジェルマンの当社グループへの参加は、正にこの戦略に沿うものであります。

当社は、両社の持つ伝統のブランドと厚いお客様基盤に、当社の持つ外食専門企業としての店舗運営ノウハウを加え、新規出店やイトイン強化を含めた店舗改装等の前向きな投資を進めることで、両社の新たな成長を進めていく考えです。さらに、両社と当社グループ各社とのシナジーが大いに発揮され、両社が当社の持つグループサポート機能を活用することで、収益面での貢献も期待できるものと判断いたしました。

当社既存のベーカリー子会社である株式会社グルメブランドカンパニーに加え、両社を当社グループに迎え

入れることで、お客様の日々の食卓を支え、憩いのひと時を提供するベーカリー事業を、当社の新しい主力事業の一つと位置付け、末永く成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年12月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	2,340百万円※
-----------	-----------

取得原価	2,340百万円
------	----------

※本取得価額は、サンジェルマン株式取得の対価であり、本件株式譲渡契約に基づき価格調整が株式取得後に行われるため、変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 22百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。